

2018年10月26日

2018年度(2019年3月期) 第2四半期決算 説明会

※2019年2月14日付の「有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」に伴い、本資料を訂正
訂正箇所には、**訂正**を付しております。

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next

I. 2018年度第2四半期決算について

【決算概要】

全体概要、グループ別、売上収益・営業利益増減内訳、
指標別利益、海外地域別、受注・立上状況

II. 2018年度通期計画について

【通期計画】

全体概要、SGHとの協創プロジェクト、
さらなる協創領域拡大に向けて

〔 スマートロジスティクス、EC業界向けスマートウェアハウス、
産業別プラットフォーム、新たな戦略投資、業務提携 〕

III. 補足資料について

財政状態、キャッシュ・フローの状況、主要財務指標・営業費用 他

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%))

	2017年度		2018年度						
	第2四半期累計		第2四半期累計			通期			
	実績		実績		前年同期比		計画 (4.27時点)		前期比
					比率	増減			
売上収益		3,437	3,524	103%	87		7,100	101%	
営業利益 [※]	<4.1>	140.5	<4.2> 148.5	106%	8.0	<4.4>	310.0	104%	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前四半期利益)	<4.6>	156.9	<4.2> 148.2	94%	-8.7	<4.9>	347.0	105%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	<2.7>	93.3	<2.4> 83.2	89%	-10.1	<3.0>	215.0	103%	

※本資料中の営業利益は、「調整後営業利益」を記載

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%）、()内は増減差)

		売上収益			営業利益		
		第2四半期累計	前年同期比	第2四半期累計	前年同期比		
オーガニック	国内物流	<59>	1,782	104%	93.4	102%	
	国際物流	海外	<29>	895	102%	32.1	129%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<8>	258	100%	✓ -0.4	(-4.3)
		計	<38>	1,153	101%	31.7	負担増(-1.6億)を含む 110%
	その他(物流周辺事業等)	<3>	105	97%	7.5	91%	
	計	<100>	3,040	103%	132.6	103%	
バンテックグループ	国内物流	<66>	362	103%	15.9	107%	
	国際物流	海外	<34>	184	101%	5.1	180%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<0>	0	-	0.0	-
		計	<34>	184	100%	5.1	180%
	計	<100>	546	102%	21.0	119%	
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	-62	(-2)	-5.1	(+0.2)	
合計	国内物流	<60>	2,128	104%	105.1	103%	
	国際物流	海外	<30>	1,050	101%	36.2	136%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<7>	244	100%	-0.4	(-4.3)
		計	<37>	1,293	101%	35.8	117%
	その他(物流周辺事業等)	<3>	102	97%	7.5	91%	
	計	<100>	3,524	103%	148.5	106%	

✓ 国内会社計上分(フォワーディング他)は全社費用配分方法の一部変更により、前年より1.6億円負担が増加。(前年ベースでは営業利益は1.2億円)

第2四半期累計 売上収益実績

(億円)

17/2Q累計→18/2Q累計

- ・USD: ¥111 → ¥110
- ・EUR: ¥126 → ¥130
- ・CNY: ¥16.4 → ¥16.8

- ・国内/その他事業 : ▲44億
- ・国際事業 : ▲33億
- ・受託領域拡大 : +22億

- ・国内 : +37億
- ・国際 : +38億

協創
+64

3,524

環境変化・物量増減
・恒常施策他

新規受注
+75

為替影響
+3

▲55

+139

2018.2Q累計
協創売上:94億

3,437

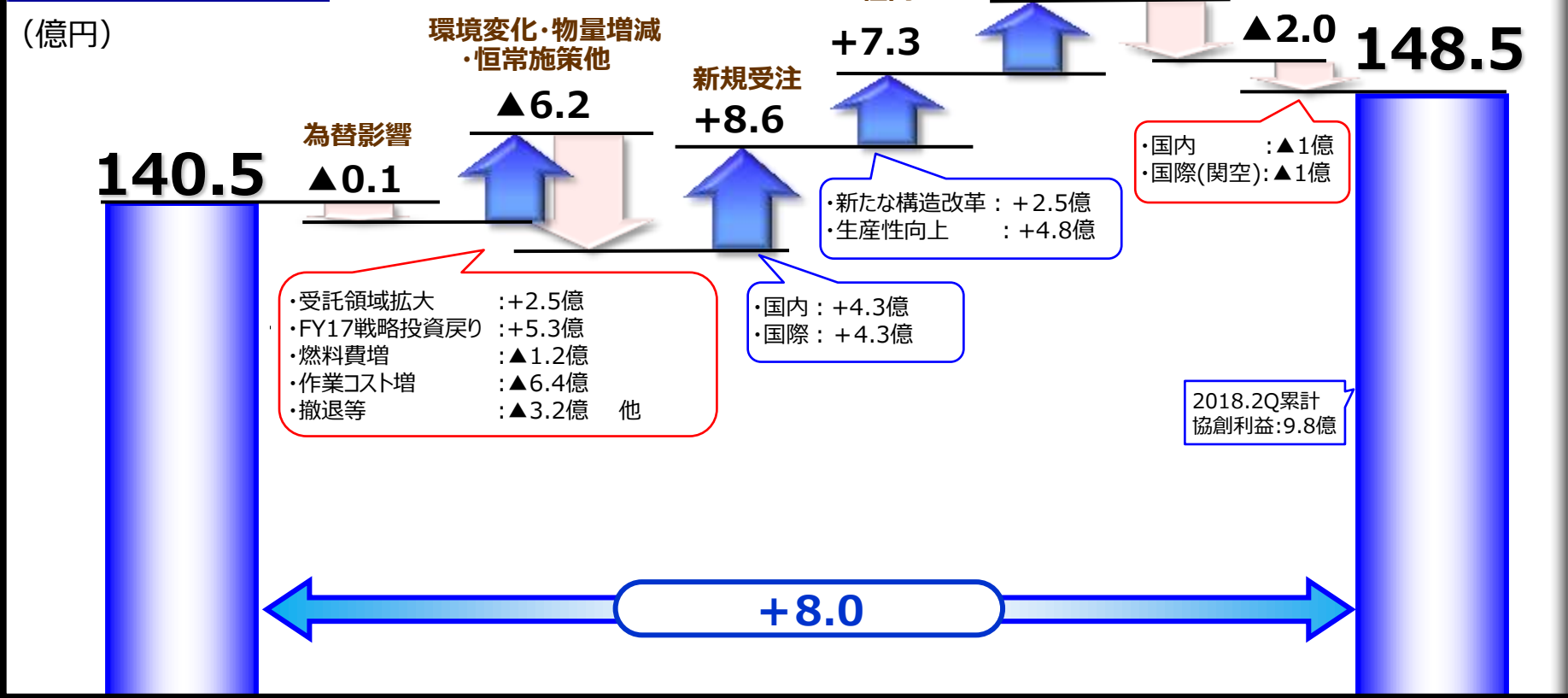
+87

項目	為替影響	環境変化・物量増減・恒常施策等			新規受注	協創案件	計
		その他物量増減他	受託領域拡大	小計			
国内		-40	16	-24	37	61	74
国際	3	-33	6	-27	38	2	16
その他		-4		-4		1	-3
計	3	-77	22	-55	75	64	87

2017年度2Q累計(実績)

2018年度2Q累計(実績)

第2四半期累計
営業利益実績



- ・受託領域拡大 : +2.5億
- ・FY17戦略投資戻り : +5.3億
- ・燃料費増 : ▲1.2億
- ・作業コスト増 : ▲6.4億
- ・撤退等 : ▲3.2億 他

- ・新たな構造改革 : +2.5億
- ・生産性向上 : +4.8億

- ・国内 : +4.3億
- ・国際 : +4.3億

- ・国内 : ▲1億
- ・国際(関空): ▲1億

2017年度2Q累計(実績)

2018年度2Q累計(実績)

(億円) **3,524**

売上原価：▲3,122億
(対前年：▲72億)

販管費用：▲254億
(対前年：▲7億)

148.5

売上収益

営業利益

その他の費用
▲11

その他の収益
+3

自然災害の損失 : ▲4億
事業構造改革費用 : ▲2億
固定資産減却損 : ▲2億 他

固定資産売却益
: +1億 他

持分法による
投資利益
+23

金融収益・
費用
▲15

為替差損：▲15.6億 他

148.2

E B I T

(単位：億円、端数四捨五入、()内は営業利益率)

項目		2017年度		2018年度			
		第2四半期累計		第2四半期累計			
		売上収益	営業利益	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
海外	北米	212	2.0	226	106%	6.0	298%
	欧州 ^{※1}	345	16.0	353	102%	17.4	109%
	アジア(中国除く)	201	7.5	225	112%	10.2	137%
	中国	286	4.0	257	90%	5.4	133%
	オセアニア他	18	1.1	19	104%	1.5	135%
	連結消去等 ^{※2}	-29	-4.0	-29	-	-4.3	-
	計	1,034	(2.6%) 26.7	1,050	101%	(3.5%) 36.2	136%

※1. トルコは欧州に含む

※2. バンテック顧客関連資産償却は連結消去等に含む

2018年度2Q累計：受注・立上状況

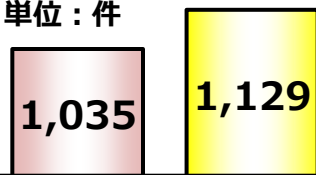
(単位：件)

		2017年度	2018年度	
		第2四半期累計	第2四半期累計	前年同期増減
受注	国内	16	8	-8
	国際	5	5	0
	計	21	13	-8
立上	国内	3	13	10
	国際	4	5	1
	計	7	18	11

(参考) 国内本部受注件数の推移 <新旧定義・単発案件(重量機工等)・小規模案件含む>

■ 地域密着営業の強化により、地域における案件獲得は着実に進展

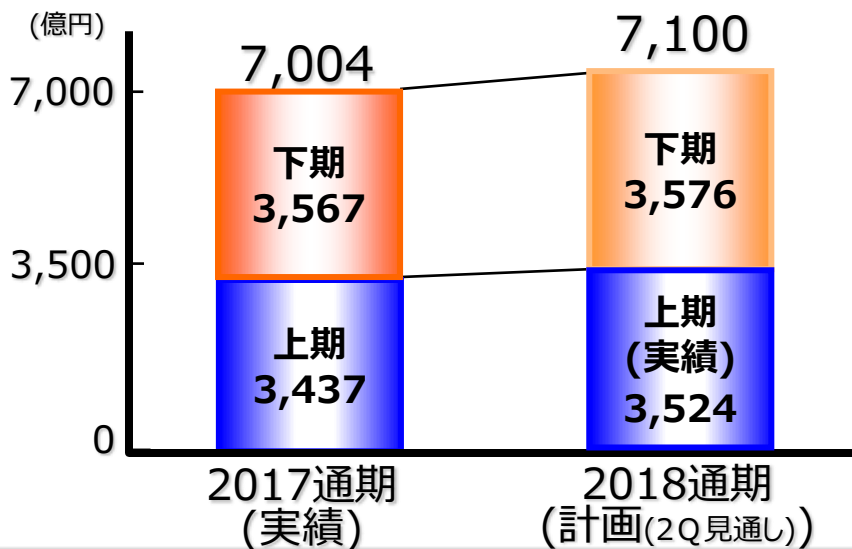
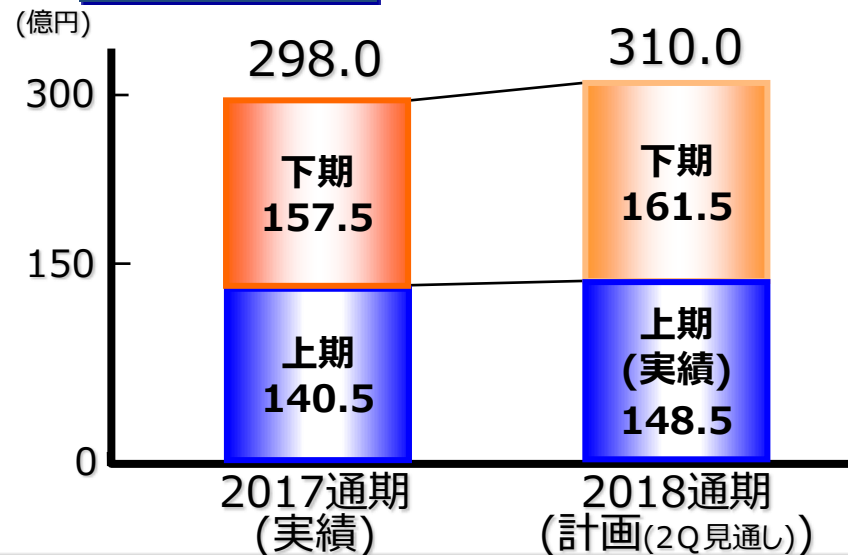
単位：件


2017.2Q累計
2018.2Q累計

・10M¥未満案件：1,030件(継続:146件 単発:884件)→1,123件(継続:122件 単発:1,001件)

・10M¥以上案件：5件(継続: 3件 単発: 2件)→ 6件(継続: 2件 単発: 4件)

2017.2Q累計 2018.2Q累計

計画値
売上収益：7,100億円
営業利益：310億円
売上収益

営業利益


売上収益：新規案件・協創効果の拡大等、2Q累計は概ね計画通り

**営業利益：自然災害の影響はあったものの、各セグメント底堅く推移し、
2Q累計は概ね計画通り**

**通期計画は
変更なし**

シームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進

(単位：億円)

項目			2017年度				2018年度			
			2Q累計実績		通期実績		2Q累計実績		通期計画	
			売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
国内	3PL・輸送	クロスセル・効率化	26	2.4	101	9.7	87	8.8	-	-
	その他	重量・機工 等	1	0.1	1	0.2	1	0.1	-	-
	小計		26	2.5	103	9.9	87	8.9	186	18.4
国際	3PL・輸送	クロスセル・効率化	0	0.0	1	0.1	1	0.1	-	-
	その他	重量・機工、フォワーディング等	3	0.3	6	0.7	4	0.7	-	-
	小計		3	0.3	7	0.8	4	0.8	11	1.2
その他	その他	車両リース、トラベル事業等	1	0.1	2	0.1	2	0.1	-	-
	小計		1	0.1	2	0.1	2	0.1	3	0.4
協創効果	3PL・輸送	クロスセル・効率化	26	2.4	102	9.8	87	8.9	-	-
	その他	重量・機工、フォワーディング等	4	0.4	9	1.0	7	0.9	-	-
	協創効果 ()内は営業利益率		30	(9.4%) 2.8	111	(9.7%) 10.8	94	(10.4%) 9.8	200	(10.0%) 20

■ 通期計画に対する進捗率： 47% 49%

クロスセル案件の協業推進

■ 2018年度の主な稼働案件

～稼働済～

- ・ 4月：流通・小売
- ・ 5月：アパレルメーカー
- ・ 6月：飲料メーカー
- ・ 7月：シューズメーカー
- ・ 8月：食品メーカー
- ・ 8月：シューズメーカー
- ・ 9月：食品メーカー

～稼働予定～

- ・ 11月：出版社
- ・ 1月：アパレルメーカー他

■ 提案中案件

- ・ アパレルメーカー
- ・ 化粧品メーカー
- ・ 食品メーカー
- ・ 電機・産業機器メーカー
- ・ 流通・小売
- ・ 出版社
- ・ 化学メーカー 他

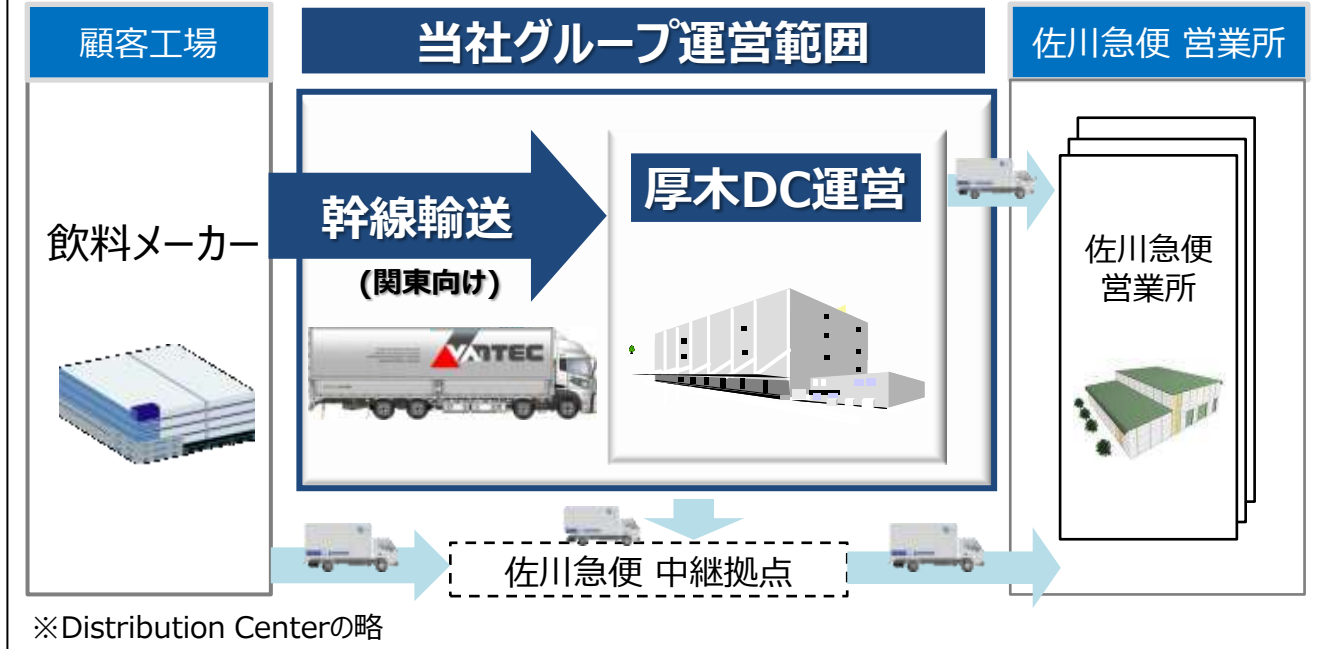
約200億円(年間寄与)

飲料メーカーDC※運営（神奈川県）

【実施期間】 2018年6月～

【内 容】 当社グループ：顧客工場 → **幹線輸送&DC運営**
SGHグループ：顧客工場 → 中継拠点 → 営業所 → 宅配

作業概要



《受注のポイント》



最適提案力



輸送力



顧客ネットワーク

めざす姿 : Global Supply Chain Solutions Provider

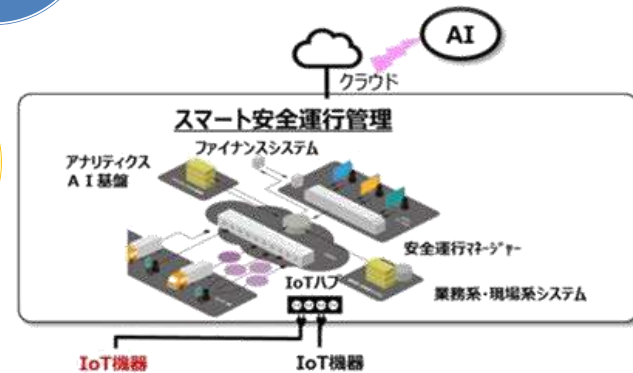
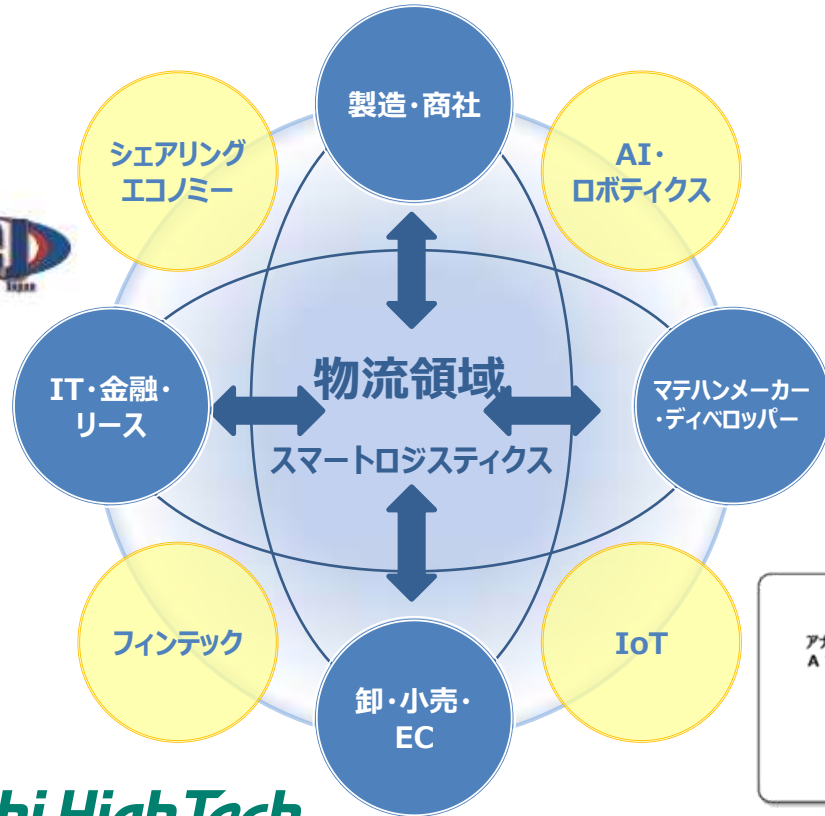
S&H | SAGAWA



プラットフォーム
(業界・エリアでのシェアリング)



日立キャピタル Hitachi High-Tech



めざす姿 : Global Supply Chain Solutions Provider

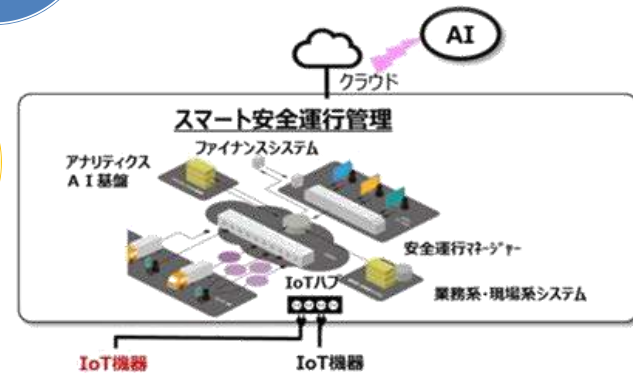
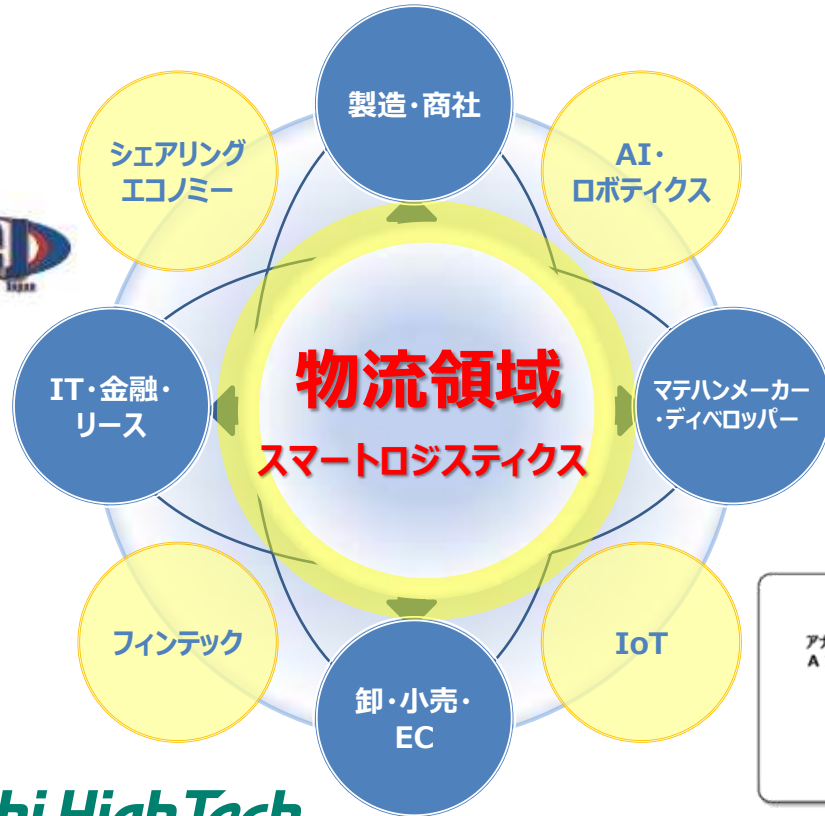
S&H | SAGAWA



プラットフォーム
(業界・エリアでのシェアリング)



日立キャピタル Hitachi High-Tech





■ **アパレル**：Racrew※増設（2018/3～）
順立機（2018/12予定）



■ **電気機器**：メガネ型ウェアラブル
（2018/4～）



[参考]R&Dセンタ：
移動型双腕ピッキングロボット検証中



■ **メディカル**：順立機（2018/5～）、無人フォークリフト（2018/6～）



※「Racrew」は（株）日立製作所の日本国内の登録商標です。

工場系省人化モデルセンター（日雑品関連）



バンニングマシン

伸縮コンベヤ



ケース出荷作業の自動化



無人フォークリフト

- 検品レス
- 自動搬送
- バンニング作業の省人化

海外での新技術活用(北米：アパレル関連)



PA-AMR

(Pick-Assist Autonomous Mobile Robot)

- マテハンアシスト型のマルチピック
- 自動搬送・回送(無人)

無人フォーク適用範囲拡大(メディカル関連)



ライダー型
無人フォークリフト

- 汎用性向上
(無人利用時以外は、作業員が乗務可)

複数のお客様でリソースをシェアする「シェアリング型プラットフォームセンター」

顧客価値

「設備」「システム」「スペース」「マンパワー」のシェアリング
+ 自動化・標準化されたオペレーションにより顧客価値を創出

■ 個別投資の抑制

→ スモールスタート・クイックスタート・将来の拠点拡大

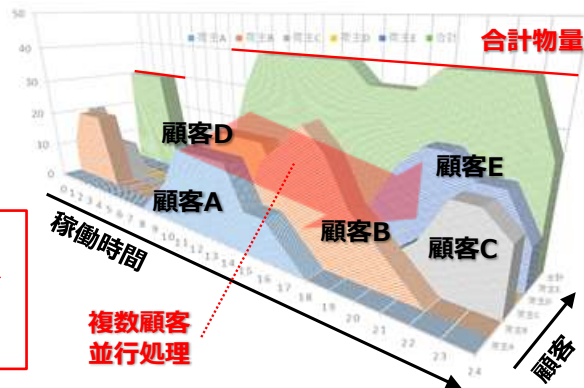
■ 自動化設備と標準化されたオペレーション

→ エンドユーザへの品質保証

■ Pay per Use

→ コストの見える化・変動費化

お客様のECビジネス
拡大に貢献



【省人化技術の導入】

自動化・オンデマンド技術

- 自動ピッキングシステムと画像解析、センサー認識による一括検品



- 納品書、チラシ等をオンデマンドで作成自動投入



- 自動梱包機で梱包
- 出荷箱に納品先等をオンデマンド印刷

従来作業と比較し50%以上の省人化を実現

スポーツ&シューズプラットフォームタウン

(2018年8月稼働)



所在地：千葉県柏市
延床面積：約11,7万㎡ ■取扱商品：スポーツ関連

千葉県東葛地区に集中している
スポーツ及びシューズ拠点の集約・
最適配置によるプラットフォームタウン

保管効率20%UP × 20%の省人化

【導入設備】 計画通り進捗中



ピース順立機

(11月稼働)



パレット式自動
保管システム

(12月稼働)



フォークリフト用ドラレコ

(11月全車導入)

■省人化推進

ピース順立機、パレット式自動保管システム導入

■先端安全テクノロジー

フォークリフト用ドラレコや全方位カメラ等の導入

■現場作業・人員の適正化(人員流動化)

WVS※の導入

※Warehouse Visualized System:現場可視化システム

持続的な成長に向けた戦略投資

主な戦略投資

1	EC業界向けスマートウェアハウス	
2	スマート安全運行管理システム (SSCV)	
3	デジタルプラットフォーム	
4	働き方改革関連 (RPA導入他)	
5	新ビジネスモデル開発	
6	海外での新技術導入	【2018年度投資額(計画)】 ： 35億円
7	その他	

**差異化戦略
の加速**

- PL影響額
 - ・2Q累計 (実績) : 6.6億円
 - ・通期累計 (計画) : 21億円

スマート安全運行管理システム



- 2018年9月 :
東京(上野)にSSCV※事務所を開設
✓ 取り組み加速に向けた体制構築
- 2018年度 :
当社グループ車両へ導入し実証中
✓ 2019年度以降事業化へ

※Smart & Safety Connected Vehicleの略

■ エーアイティーとの資本業務提携

■ エーアイティー株式と日新運輸株式の株式交換

※日新運輸株式の100%をエーアイティーに譲渡、日立物流がエーアイティー株式の20%を取得

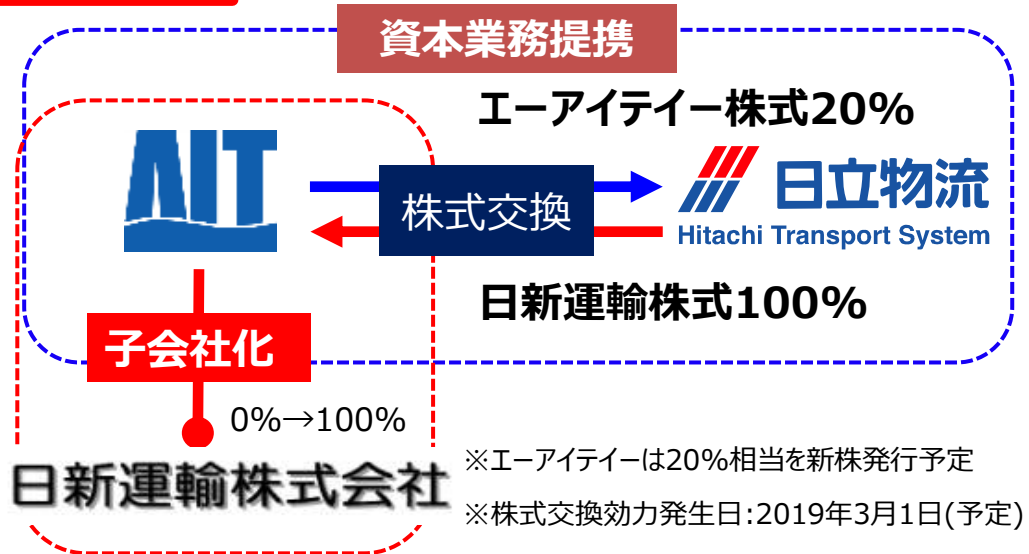
現在



100%

日新運輸株式会社

実行後



■ 3PL・フォーディングのシームレスな連携による 総合物流サービスの実現

- ☑ 3PL・デリバリー・フォーディングのシームレスな物流サービスの構築
- ☑ 日中間のみならず、北米・欧州・ASEAN地域におけるモードを超えた連携の強化（日立物流バンテックフォーディング他との協業）
- ☑ 三国間貿易や域内輸送等、物流サービスの拡充

■ アパレル・雑貨物流のプラットフォーム化

- ☑ 相互のノウハウ共有によるアパレル・雑貨物流におけるプレゼンスの向上

■ 非アパレル・非雑貨分野での協業

- ☑ 非アパレル・非雑貨分野の顧客への営業強化と顧客基盤の拡充



目的

IoT運用支援・知財戦略に強みを持つウフルとの協業により、**既存の事業や業界の領域を超えて、様々な協創パートナーとのイノベーション実現**に向けた施策を推進

SCM全域に及ぶ最適化や自動化を推し進め、さまざまなデータを活用することで**新たな価値やサービスを形成するオープンプラットフォームの創出**

内容

- ① **エコシステム形成** : 協創領域等での協創パートナーモデル策定、エコシステム形成 等
- ② **知財戦略** : 知見・ノウハウの相互提供、共同特許の策定・出願 等
- ③ **プロモーション** : パートナー向けイベント及び市場向けセミナー企画・実施 等

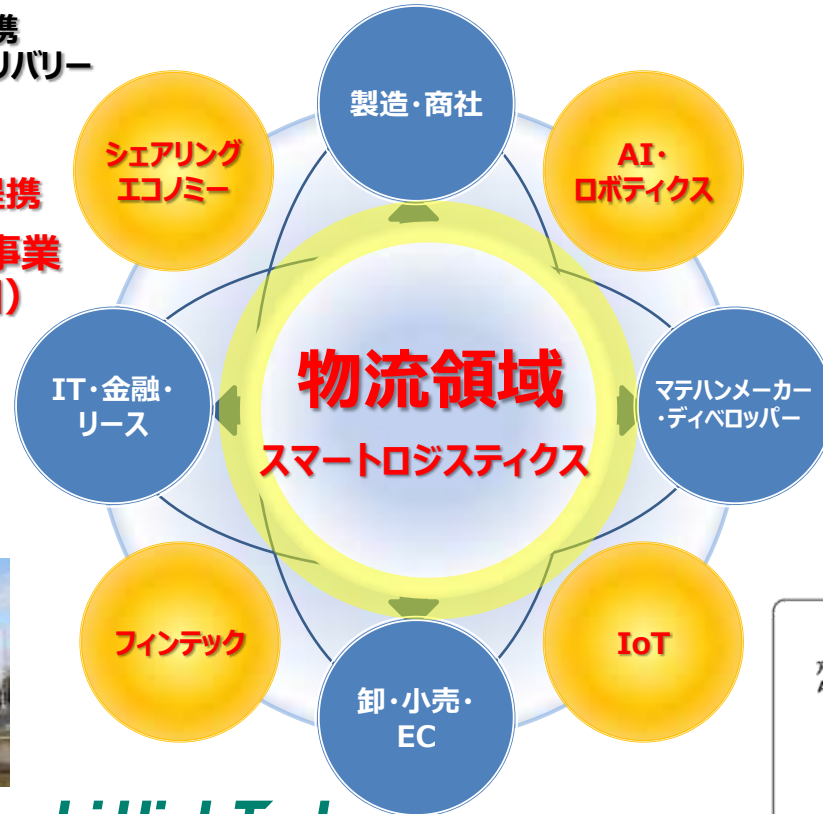
■ 2011年：KWEとの業務提携（PCJ設立）



■ 2016年：SGH資本業務提携
ロジスティクス+デリバリー



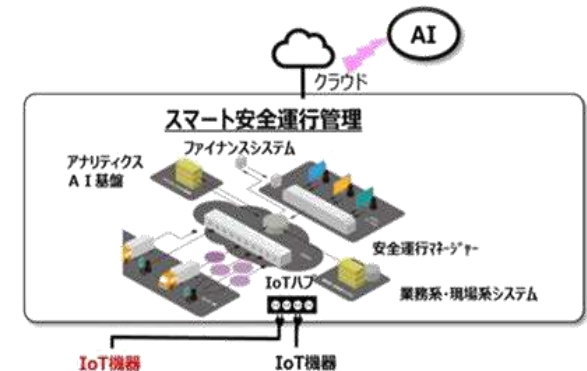
■ 2018年：AIT資本業務提携
フォワーディング事業
(アパレル・中国)



■ 2018年：uhuru業務提携



デジタル
プラットフォーム



日立キャピタル Hitachi HighTech

補足資料について

＜財政状態、キャッシュ・フローの状況 他＞

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度	
	通 期	第2四半期	増減額
(資産の部)			
流動資産	2,202	2,587	385
非流動資産	3,448	3,462	14
資産の部合計	5,649	6,048	399
(負債の部)			
流動負債 訂正	1,478	1,309	-169
非流動負債 訂正	2,088	2,581	493
負債の部合計 訂正	3,566	3,890	324
(資本の部)			
親会社株主持分 訂正	2,043	2,116	73
非支配持分 訂正	40	42	2
資本の部合計 訂正	2,083	2,158	75
負債・資本の部合計	5,649	6,048	399

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度	
	第2四半期累計	第2四半期累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	153	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	-44	-68	-24
財務活動によるキャッシュ・フロー	-120	334	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	-7
現金及び現金同等物の増減	-53	423	475
現金及び現金同等物の期首残高	575	635	60
現金及び現金同等物の期末残高	522	1,058	536

主要財務指標等

項目	2017年度 通期	2018年度 第2四半期	2018年度 通期 (見通し)
親会社株主持分 (○は親会社株主持分比率(%)) 訂正 (億円)	36.2 2,043	35.0 2,116	36.6 2,321
1株当たり親会社株主持分 訂正 (円)	1,831.72	1,896.98	2,080.33
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益 (円)	187.50	74.62	192.74
親会社株主持分 四半期利益率 (ROE) 訂正 (%)	10.7	8.0 [※]	9.6
総資産利益率 (ROA) (%)	3.8	2.8 [※]	3.6
投下資本利益率 (ROIC) 訂正 (%)	5.8	4.2 [※]	5.2
株価資本合計倍率 (PBR) 訂正 (倍)	1.63	1.68	-

主要営業費用

※ 年換算
(単位：億円、()内は構成比(%))

項目	2017年度		2018年度			
	第2四半期累計		第2四半期累計		前年同期	
					比率	増減
外注費	(51.5)	1,769.0	(51.0)	1,795.7	102%	26.8
人件費	(24.1)	829.0	(23.8)	838.9	101%	9.9
賃借料	(7.3)	252.3	(7.7)	270.1	107%	17.8
償却費	(2.7)	94.2	(2.7)	94.8	101%	0.7

設備投資

(単位：億円)

項目	2017年度		2018年度	
	第2四半期累計	通 期	第2四半期累計	通 期 (計 画)
自家投資額 ※1	49.3	130.1	89.6	246.0
(参考) 賃借 ※2	107.2	254.6	113.1	464.7

※1.固定資産計上ベース ※2.契約年数換算値

(参考) 人員※1

(単位：人)

項目	2017年度		2018年度	
	第2四半期末	通 期	第2四半期末	通 期 (計 画)
社員	25,385	25,074	25,396	25,818
パート・派遣社員等※2	22,689	22,710	23,138	22,746
計	48,074	47,784	48,534	48,564

※1.持分法適用関連会社人員を除く ※2.シニア社員を含む

参考資料
業態別実績 (概算値)

() 内は顧客関連資産償却費を除く (単位：億円)

	2017年度 第2四半期累計			2018年度 第2四半期累計			2018年度 通期計画(4.27時点)		
	売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
国内	1,718	83.8	4.9% (4.9%)	1,783	90.3	5.1% (5.1%)	3,637	180.6	5.0% (5.0%)
海外	612	27.9	4.6% (4.9%)	647	29.2	4.5% (4.9%)	1,312	59.6	4.5% (4.9%)
3PL	2,330	111.6	4.8% (4.9%)	2,429	119.5	4.9% (5.0%)	4,949	240.2	4.9% (5.0%)
国内	246	4.0	1.6% (2.5%)	242	0.1	0.0% (0.9%)	518	7.5	1.4% (2.3%)
海外	307	4.4	1.4% (2.4%)	292	5.1	1.8% (2.5%)	491	8.3	1.7% (2.8%)
フォワーディング	553	8.4	1.5% (2.5%)	533	5.2	1.0% (1.8%)	1,009	15.8	1.6% (2.5%)
国内	333	8.9	2.7% (4.0%)	343	10.7	3.1% (4.4%)	707	26.0	3.7% (4.9%)
海外	114	1.3	1.2% (1.6%)	112	3.2	2.8% (3.3%)	220	7.1	3.2% (3.7%)
オート	447	10.3	2.3% (3.4%)	455	13.9	3.1% (4.1%)	927	33.0	3.6% (4.6%)
その他サービス	107	10.2	9.6% (9.6%)	107	10.0	9.3% (9.3%)	215	20.9	9.7% (9.7%)
合計	3,437	140.5	4.1%	3,524	148.5	4.2%	7,100	310.0	4.4%

※全社費用の配分方法を一部変更。尚、上記実績値と計画値は当該変更を反映した数値。

2018年10月26日

2018年度(2019年3月期) 第2四半期決算 説明会

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next